

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0007

平成31年度行政事業レビューシート（内閣官房）							
事業名	健康・医療戦略経費			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	健康・医療戦略室	企画官 佐々木 正大	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	健康・医療戦略室の設置に関する規則(平成25年2月22日内閣総理大臣決定)			関係する 計画、通知等	健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定、平成29年2月17日一部変更)等		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康・医療戦略の下、医療イノベーション(医薬品・医療機器や再生医療をはじめとする最先端の医療技術の実用化等)を促進し、国際競争力の高い関連産業の育成等に資する施策を集中的かつ計画的に推進するための検討に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際競争力の高い医療関連産業を育成するとともに、その成果としての医療を国民に提供するため、革新的な医薬品、医療機器及び再生医療、個別化医療の実用化等の検討に必要な基礎調査等を実施。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	32	70	99	141	575
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	32	70	99	141	575
	執行額		26	66	66		
	執行率(%)		81%	94%	67%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		81%	94%	67%		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
	諸謝金		35	575	「新しい日本のための優先課題推進枠」475 平成30年7月25日「アジア健康構想に向けた基本方針」が改定されたことを受け、「アジア健康構想」の推進に関する調査等による増。		
	健康・医療戦略推進調査委託費		106	-			
	-		-	-			
	-		-	-			
	-		-	-			
	計		141	575			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34 年度	目標最終年度 - 年度
	日本の国際的な医療事業 拠点数等(政府支援に関わ るもの)	・日本の国際的な医療事業 拠点数	成果実績	箇所	17	21	24	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	27	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34 年度	目標最終年度 - 年度
	日本の国際的な医療事業 拠点数等(政府支援に関わ るもの)	・アジア健康構想の下で設 けられる日本の国際的な 介護・リハビリテーション等 の事業数	成果実績	箇所	12	14	16	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	22	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34 年度	目標最終年度 - 年度
	日本の国際的な医療事業 拠点数等(政府支援に関わ るもの)	・海外における日本の製薬 工場等	成果実績	箇所	0	0	0	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	3	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	委託調査の数		活動実績	本	2	3	5	4	-
			当初見込み	本	2	3	4	4	6
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	調査に必要な経費(円) / 調査実施件数(本)		単位当たり コスト	円	12,982,125	22,120,022	13,252,861	35,155,250	
			計算式	円/本	25,964,251/2	66,360,065/3	66,264,305/5	140,621,000/4	

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際競争力の高い関連産業の育成は国民に資するものであり、ニーズを反映したものと見える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	健康・医療戦略の着実な推進を図る目的で行う、リスクの高い最先端の医療技術の実用化等に資する調査は国が実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当該事業は、健康・医療戦略の着実な推進のための施策であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価落札方式を実施しており、資金の流れ、使途等の適正化の確保に努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	平成29年度に比して平成30年度は単位当たりのコストは減少している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金は直接委託先に支払われており合理的と認められる。また、再委託については、「公共調達の適正化について」に基づき審査を行い、適正かつ合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	総合評価落札方式を実施しており、評価段階において使途等の適正化の確保に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札差額等が生じたため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業の仕様書検討段階から、効率化に配慮している。加えて、総合評価落札方式を実施しており、個々の事業内容の評価する段階においてもコスト削減や効率化等に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成34年度の中間目標に向け、おおむね着実に実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段・方法による事業の実施は合理的ではなく、また、事業実施にあたっては一般競争入札(総合評価方式)による等適正な執行となるよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績にあたる調査結果は、今後の施策や戦略の策定・実施等に必要な有益な情報となっており、見込みに見合ったものである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は、健康・医療戦略の推進のため、具体的な個別施策や戦略の策定・実施等に有益な情報として活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	入札にあたっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を実施しており、資金の流れ、使途等の適正化の確保に努めた。		
	改善の方向性	今後とも効果的・効率的な予算の執行に努めていく。		

外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見											
現 状 通 り		引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現 状 通 り		推進チームの所見を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させるよう努めていく。									
備考											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	-			平成23年度	-			平成24年度	新24-0001	平成25年度	0007
平成26年度	0006			平成27年度	0008			平成28年度	0008	平成29年度	0008
平成30年度	内閣官房（0007）										

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
66百万円

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A 株式会社メディヴァ / 23.2百万円

アジア健康構想の下、外国人介護人材の受入や、民間事業者の海外展開を推進に向け、アジアに紹介すべき「日本的介護」の整理、優良な日本語学校を認証する仕組みの検討、標準介護can do!に基づく日本語テストに関する検討、介護事業者の国際展開に係る課題分析等の総合的な調査・検討を実施。

【再委託】

B 株式会社アークアカデミー / 1.5百万円

技能実習生に関する日本入国前後での日本語教育の環境の好事例調査、優良な日本語学校を認証する仕組みの検討等の調査・検討を実施。

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

C KPMGコンサルティング株式会社 / 13百万円

次世代医療基盤法に基づく匿名加工や本人に理解しやすい通知の在り方等の匿名加工医療情報の利活用に関する調査・検討を実施。

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

D 鴻池運輸株式会社 / 13百万円

インドにおける医療環境上の課題を解決する支援と日本の産業育成を推進するために、インドにおける医療製品の物流・管理体制、臨床検査・医療機器の普及、感染予防対策における調査を行うとともに、日本の技術・製品・経験がどのように活用できるかを検討。

【再委託】

E 民間事業者(6者) / 9百万円

・医療製品の物流及び管理体制に関する調査、感染症対策に関する調査、医療機器のシェアリングサービスおよび洗浄・メンテナンスサービスに関する調査の一部を実施。
・医療製品の物流及び管理体制に関する調査、医療機器のシェアリングサービスに関する調査の一部を実施。
等

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

F デロイトトーマツコンサルティング合同会社 / 8.6百万円

諸外国の健康・医療関連の政策及びファンディングに関する文献調査及びインタビューを通じた調査を実施。

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

G 有限責任監査法人トーマツ / 8.1百万円

アジア健康構想の下、アジア各国における健康な食事を摂取できる環境の構築に向け、日本国内における健康な食事に関するサービスの事例調査、アジアにおける健康な食事に関する政策の調査、健康な食事に関する国際的な先進事例の調査等の総合的な調査・検討を実施。

※四捨五入の関係で、合計(内閣官房)は、必ずしも一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.株式会社メディヴァ			B.株式会社アークアカデミー		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費(一般管理費を含む)	18.7	再委託費	国内外における日本語教育の好事例調査、優良な日本語学校を認証する仕組みの調査	1.5
事業費	旅費、会議費、その他雑費	3			
再委託費	「アジア健康構想」実現に向けたヘルスケア産業のアジア国際展開等に関する調査 補	1.5			
計		23.2	計		1.5
C.KPMGコンサルティング株式会社			D.鴻池運輸株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	10	再委託費	調査補助業務	9
事業費	謝金、旅費	3	その他事業費	旅費、外注費、その他雑費	3
			人件費	人件費	1
計		13	計		13
E.株式会社LIXIL			F. デロイトトーマツコンサルティング合同会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	旅費	1.3	人件費	人件費	6.2
人件費	人件費	0.5	業務費	業務費	2.4
一般管理費	一般管理費	0.2			
計		2	計		8.6
G. 有限責任監査法人トーマツ			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費(一般管理費を含む)	8.1			
計		8.1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社メディヴァ	3010901014730	「アジア健康構想」実現に向けたヘルスケア産業のアジア国際展開等に関する調査	23.2	一般競争契約 (総合評価)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アークアカデミー	1011001000128	国内外における日本語教育の好事例調査、優良な日本語学校を認証する仕組みの調査(再委託)	1.5	その他	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	次世代医療基盤法に基づく匿名加工や本人に理解しやすい通知の在り方等の匿名加工医療情報の利活用に関する調査・検討を実施。	13	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鴻池運輸株式会社	5120001079182	「国際医薬パートナーシップ」推進に関するインド共和国における調査	13	一般競争契約 (総合評価)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社LIXIL	8010601028126	「国際医薬パートナーシップ」推進に関するインド共和国における調査補助業務(再委託)	2	その他	-	-	
2	鴻池メディカル株式会社	7010001058872	「国際医薬パートナーシップ」推進に関するインド共和国における調査補助業務(再委託)	2	その他	-	-	
3	Carna Medical Database Pvt. Ltd.	-	「国際医薬パートナーシップ」推進に関するインド共和国における調査補助業務(再委託)	2	その他	-	-	
4	Nichi-in Bio Sciences Pvt. Ltd.	5700150088181	「国際医薬パートナーシップ」推進に関するインド共和国における調査補助業務(再委託)	1	その他	-	-	
5	メディアスホールディングス株式会社	3010001135832	「国際医薬パートナーシップ」推進に関するインド共和国における調査補助業務(再委託)	1	その他	-	-	
6	J-VPD株式会社	6011101076237	「国際医薬パートナーシップ」推進に関するインド共和国における調査補助業務(再委託)	1	その他	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイト・トーマツ コンサルティング合同会社	7010001088960	諸外国における医療研究 開発の制度・体制・運用等 に関する調査	8.6	一般競争契約 (総合評価)	7		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	「アジア健康構想」実現に 向けた健康な食事に関す る産業の国際展開等に関 する調査	8.1	一般競争契約 (総合評価)	2		予定価格が類推されるおそれ があるため、落札率は記載してい ない。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]